

議事要旨(1) 無形資産に関する検討について

冒頭、新井副委員長（専門委員長）より、前2回の委員会における開発費に関する議論を整理し、これを踏まえて用意した事務局からの考えられうる対応案及び追加論点について審議を行っていただきたい旨の説明があり、審議事項(1)に基づいて、矢島研究員より具体的な説明が行われた。

委員等からの主な発言内容は以下のとおりである。

- ・ある委員より、次のような質問があった。

連結先行とする案の理由を税金に関する懸念に求めているが、(連結先行案の追加論点である)単体財務諸表における注記で金額の注記を求めないとする案の理由も同じ理由であるか。また、連単ともに費用処理とする案において社内開発費だけを対象とすることを意図しているのか、それともより広い範囲を対象とすることを意図しているのか。

これに対して事務局より、前者については、注記といっても金額情報まで出すことで課税関係に影響を及ぼす懸念を考慮した案であり、後者については、その他の自己創設無形資産はソフトウェア程度に限られると認識しており、6要件による資産計上の取扱いを設けない場合は、社内開発費だけでなく自己創設無形資産全体を対象とすることが考えられるとの説明がなされた。

- ・ある委員より、次のような質問があった。

概念的に資産計上すべき部分があるという点に異論がない中で、連単ともに費用化するという案が採用されると、(現時点で結論を出さないで説明しているが)基準作成によりその方向で一旦結論を出すということではないか。また、単体における資産計上の任意適用を否定する考えが示される一方で、連結における資産計上を許容する案が提示されているのはどのような考えからか。

これに対して事務局より、前者についてはこの案が採用されれば、基準の中で一旦は費用処理ということにはなるが、「検討の経緯」の中で諸条件が整った段階で検討を再開する旨を記載すること、後者については、実務における実行可能性を分析する期間を設けることを意図した案であるとの説明がなされた。

また、同委員より費用処理とする案に対して、次のような意見があった。

自己創設のソフトウェアに資産化の余地があることとの整合性をどう考えるのかが難しい。実務に対する配慮は理解するが、慎重に考えていく必要があると思っている。費用処理の理由の中でIFRSと米国基準の処理が異なる点を挙げているが、他の基準がIFRSとのコンバージェンスを目指して検討されていることを考慮して整理すべきである。また、(追加論点の)単体における資産計上の任意処理は、連結先行を前提とした限定的な期間の中では容認されるのではないか。

- ・ある委員より、次のような意見があった。

欧州における資産化処理のばらつき等を見ると提供される情報の信頼性が懸念される点、連単不一致によるコストや資産化を行うことに伴うコストが大きい点、利用者の強いニーズがあまり感じられない点、考え方において資産性が否定されない中で、業績を押し下げる影響があるにもかかわらず、経営者から費用処理を望む意向があることを尊重すべきといった点を考えると、現時点では連単ともに費用処理とする案を支持する。

・あるオブザーバーより、次のような意見があった。

考え方としては開発費の資産化はあり得るが、各社の解釈により処理が行われることで比較可能性が損なわれることや、資産化の乱用の可能性を考えると判断が難しい案件である。次にコンバージェンスの点から見ると、米国は比較的長い時間軸で調整を行う様子が見え、開発費の処理がIFRSと米国で異なる状況であることを考慮すると、日本としての結論に至るまでもう少し様子を見る方がよい。したがって、当面費用化を継続する取扱いを支持する。なお、連結先行の案を採用することとなる場合の追加論点の中で、連結財務諸表非作成会社の取扱いについては、制度問題と考えることに同感である。利用者からすれば連結財務諸表はあらゆる分析の基盤となる財務諸表であり、公表された財務諸表数値を基に計量的に分析を継続する利用者が多く存在する。このため、連単がほぼ同じ基準で作成される現状は問題ないが、連結先行となる場合、連結財務諸表非作成の会社においては、連結財務諸表と同じ基準の単体財務諸表を作成することが強く望まれる。

・ある委員より、次のような意見があった。

概念的に資産の性格を有するものがあることに異論はないが、コストを上回るベネフィットを明確に示しきれないことを考慮すると、基準としての実行可能性を見た時に現時点で資産計上の採用には至らないと考える。ただし、解決案がないから永久に現状の処理を続ける、ということではなく、国際的に提示できる案をつくるように検討を続けていくということである。基準としての考え方の一貫性は、概念的に資産化されるものがあることを認めていることを結論の背景で説明することで対応できると考えている。

・ある委員より次のような意見があった。

連結先行案を支持する。連結先行は現状会計基準を考える場合の枠組みとなっている。また、税務上の配慮等を考えると単体での費用処理は止むを得ない。コストとベネフィットという点について、個別企業の観点とは別に世界の中での我が国の状況を考慮すると、連結で資産計上を取り入れることにベネフィットがあると考えられる。追加論点については、単体財務諸表における資産計上の任意適用は、比較可能性を重視し許容しないことを支持する。単体財務諸表における開示は連結と異なる旨のみを開示することを支持する。また、連結財務諸表非作成会社の取扱いは連結財務諸表作成会社と同様の処理を求めることを支持する。

・ある委員より次のような意見があった。

連結先行が1つのあり方であるということが枠組みとして存在すると思った時に、実務上の困難さはあるが、資産としての開発費はあるのではないかと考える。そうすると連単ともに費用処理するという案は取りづらく、今の段階では連結先行案が良いように思う。

最後に、西川委員長から、出された意見を踏まえ、今後事務局としての案をとりまとめ、提示して行きたい旨の発言があった。

以上